

太枠内 をご記入ください。

## 種類別明細書(増減資産・全資産用)

令和 8 年度

※行政区	世帯番号	所有者コード	※

※年号は、昭和→3 平成→4 令和→5

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月日			(イ) 取得価額	耐用年数	(ハ) 価額	(ハ) 課税標準の特例	課税標準額	異動事由	摘要							
					年号	年	月														
01	1		駐車場アスファルト舗装	1	4	6	8	2,500,000	10				1・2 3・4								
02	1		受変電設備	1	4	11	6	2,000,000	15				1・2 3・4								
03	2		印刷機	1	4	11	8	2,000,000	4				1・2 3・4								
04	2		製本業用設備	1	4	12	8	1,500,000	7				1・2 3・4								
05	5		フォークリフト	1	4	11	6	1,000,000	4				1・2 3・4								
06	6		応接セット	1	4	13	4	800,000	8				1・2 3・4	修正							
07	6		コピー機	1	4	13	5	450,000	5				1・2 3・4	修正							
08	6		ファクシミリ	1	4	13	8	900,000	5				1・2 3・4	減少							
09	6		パソコン	1	5	7	3	30,000	5				1・2 3・4	増加							
10								300,000	4				1・2 3・4								
11													1・2 3・4								
12													1・2 3・4								
13													1・2 3・4								
14													1・2 3・4								
15													1・2 3・4								
16													1・2 3・4								
17													1・2 3・4								
18													1・2 3・4								

資産の種類  
以下の種類に対応する、1~6  
までの数字を記入してください。

1. 「構築物」
2. 「機械及び装置」
3. 「船舶」
4. 「航空機」
5. 「車両及び運搬具」
6. 「工具、器具及び備品」

取得価額は、資産を取得するため  
に要した金額です。  
なお、圧縮記帳は固定資産税上認めら  
れませんので、圧縮前の取得価額を記入  
してください。

### 耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省  
令」に基づいて記入してください。短縮  
耐用年数及び中古資産の見積もり耐用年  
数を使用している場合は、その耐用年数  
を記入してください。

### 資産の増加

増加した資産がある場合は、資産  
の名称等を記入のうえ、該当する番  
号を○で囲んでください。

### 増加事由

1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他

### 資産の減少・修正

資産が減少した場合は線で消し、摘要欄に  
「減少」と記入してください。

一部減少の場合は修正箇所を線で消し、変  
更後の数量、取得価額を記入し、摘要欄に  
「修正」と記入してください。

資産の名称等や取得年月などを修正する場  
合も同じように修正してください。

注意 「異動事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他 のいずれかに○を付けてください。